

【実践報告】

「いわて生協の地産地消運動の実践と岩手における生協の地域社会における存在・位置」

岩手県生協連 顧問 加藤善正

1、はじめに岩手における協同組合間協同の現状

- ① 提携協の停滞～TPP 反対運動の停滞～情勢の変化に対応できない。安倍官邸農政＝農業改革・農協改革の理不尽さ。攻撃的農政の本質が曖昧なまま、自己改革路線が推進。
- ② 生協陣営の内向き志向と理論的後退。日生協・サンネットの影響も強まる。
- ③ 県地産地消推進・協同組合協議会の停滞、他県の優れた実践から学ぶ弱さ、大学の影響なし（福島県との違い）。
- ④ いわて生協の産直運動は着実に前進はしている＝JA・JF との取り組みよりも、地域の事業者・生産者との取り組みが重視されている。～アイコープ商品の発展を重視。

2、岩手の生協運動の特徴～ICA 原則・理論の重視・実践（『岩手の生協ものがたり』の執筆から）

- ① 1966年、県連設立とICA 原則改定～「政治的・宗教的中立」の原則削除。「協同組合間協同」の原則新設。県連設立と同時期、徹底し学習と論議。73年、日生協はじめての欧州生協視察団（31名・3週間・6カ国）への参加。
- ② なぜ、政治的中立の原則が削除されたのか。県連設立時の学習と議論～岩手の生協は政治的・社会的課題に正しく取り組む＝組合員の共通の願いとニーズを実現するためには政治に関係ないくらしは存在しないという当たり前の視座。但し、政党とは中立（等距離外交）、トップは選挙運動をしない。
- ③ 新設された「協同組合間協同」の原則は、国家独占資本主義から多国籍巨大企業のグローバル化の時代への転換をICA は警鐘乱打した。金融資本主義（投機経済）・市場競争至上主義・新自由主義・規制緩和と構造改革の時代（21世紀・現在）をICA は見抜いて原則に入れた。
- ④ 1995年の原則改定「地域社会への配慮」の新設と「定義・価値・原則」のメッセージ発表。～地域社会と協同組合＝環境・文化・伝統・社会福祉・オルタナティブ（代案）などの創造・提案。「JA 綱領」もこのICA メッセージを受けて決定。

3、いわて生協のアイコープ商品運動 ～別紙コピーとパンフ（30部のみ）

- ① 地場商品・産直商品を使ったPB (i COOP) 商品の開発・改良・普及を組合員の力で進める。その事業者はできるだけ県内事業者（生産者）で進める。～地域経済への貢献。

- ② 現時点のアイテム数は141品目、56社と提携。取扱高14・4億円。一方、産直の実績は30産地、25・2億円。アイコープ商品・日生協コープ商品合計では約70億円。関係部門供給高の40%のシェアである。
- ③ 組合員の取り組み～各コープ委員会（約140委員会）では年間①～5品目の「私たちがおすすめ商品」として話し合っ決めて、自主的に学習・工場視察・料理教室・普及パンフ作成など、常勤者とも一緒に取り組みが増えてきた。個人のニーズではなく、共通のニーズで決めている。
- ④ 生協の組合員活動の中心的位置づけになり、結果としても一人当たりの利用高は高い。サンネット共同の共同購入事業（商品案内・セット）のなかで、独自スタンスを堅持している。
- ⑤ かつては何処の生協も単協コープ商品を開発して持っていたが、事業連合会コープに商品に集約してそれを無くし、やがて、連合会PBも無くして日生協コープに集約して、地域に根ざした商品開発が急速に衰退し、地域の事業者からは生協が遠い存在になっている。

4、 岩手の生協運動と地域社会におけるポジション

- ① 県連のスローガン＝「平和・いのち・くらし・地域・経営」の5つの危機に真正面から立ち向かい、「地域に根ざし役立ち・地域から信用され・地域からサポートされる生協」をめざします。
- ② 平和・民主主義・憲法九条・立憲主義を守る共同組織（統一戦線的に）による県民運動の事務局機能を果たしている。また、食農ネット（食と農、地域社会を守るネットワーク）、震災支援・復興県民会議、県社会保障推進協議会、NPO 地域総合研究所、消費税反対県民会議、TPP 反対県民会議、岩手農民大学、などの市民運動組織の中心的組織として運動を展開している。最近では子どもの貧困や医療費免除などの運動でも力を発揮している。
- ③ いわて生協は震災支援活動として、被災地事業者の生産品を取り扱う事業を推進している（6年間で20億円の利用）。また、移動店舗（4台）や買い物バスの運行、共同購入の被災者へのサービス（手数料の優遇・値引きなどで6700名の登録）、ふれあいサロン、募金活動など、粘り強い取り組みを継続しています。
- ④ 社会貢献活動としては「高齢者見守り協定」は33市町村のうち、31と結びました。自治体首長懇談会も15市町村と行い、各種自治体委員会などへの参加や障がい者雇用や環境活動でも、大臣表彰を受けるなど地域に根ざした取り組みが広がっています。こうした活動が地域社会から評価されると、組合員の生協運動への誇りと確信、結集を強めています。

5、おわりに